

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人神戸大学

## 1 全体評価

神戸大学は、「学理と実際の調和」を理念とし、社会科学分野・理科系諸分野双方に強みを持つ特色を発展させ、「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」への進化を目指している。第3期中期目標期間においては、①先端研究の臨場感のなかで創造性と学識を深め、地球的課題を解決するために先導的役割を担う人材を輩出すること、②文・理の枠にとらわれない先端研究を推進し、他機関とも連携して、新たな学術領域を開拓・展開すること、③海外大学と重層的な交流を図り、世界から優秀な人材が集まり、飛び出していくハブ・キャンパスとしての機能を高めること、④これらの教育研究を社会と協働して推進し、社会還元することを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容				○		
自己点検評価			○			
その他業務			○			

### （教育研究等の質の向上）

バイオエコノミー領域において、イノベーションシステム整備事業「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」でのS評価をはじめとして、大型事業の採択・高評価を得るとともに、平成28年度以降に大学発ベンチャーを6社立ち上げ、国内外の大手ベンチャーキャピタルから多額の出資も獲得している。他にも国産医療ロボット開発をはじめとして医工連携等、多数の領域でイノベーション創出を進めている。また、阪神・淡路大震災以降の経験から地域歴史資料学の構築・確立に注力し、市民参加型の歴史資料のネットワークの構築と活用、文化財防災体制の構築を発展させ、兵庫県のみならず熊本地震や広島県豪雨災害においても知見を提供し、資料保存に貢献している。

### （業務運営・財務内容等）

自然科学及び生命・医学分野の研究と社会科学系分野での実績を生かし、高度の先端科学技術教育と社会科学教育を有機的に連携し、科学技術イノベーションの創出と人材育成に関する国の施策や産業界の期待に応えることを目的として文理融合型独立大学院「科学技術イノベーション研究科」を設置している。また、教育研究の円滑な実施を支援するた

## 58 神戸大学

めに必要な政策的、専門的業務に従事する高度専門職を確立させるため「政策研究職員」制度を創設している。長期的な視点で政策研究職員を配置するとともに、高度な専門知識を生かして適切に業務を遂行できる環境を整備しているほか、職位を増やすことで政策研究職員としての長期的なキャリア構築ができる体制を整備している。

一方で、医学部医学科推薦入試における不適切事案や当期総損失に端を発した財政再建事案があったことから、改善に向けた取組が求められる。

## 2 項目別評価

## I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果		○				
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

## (I) 教育に関する目標

## 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 各中期目標の達成状況

## 1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

**【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている**

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

## 1-1-1 (小項目)

**【判定】中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

## &lt;特記すべき点&gt;

(特色ある点)

## ○ 海外との連携による教育の拡充

ダブル・ディグリー・プログラム、コチュテルプログラムについて、第2期中期目標期間から継続しているプログラムに加えて、平成28年度以降新たに10コースを実施している。受入及び派遣した学生に対して、平成28年度33名、平成29年度36名、平成30年度33名、令和元年度38名に学位を授与（学士14名、修士124名、博士2名）している。（中期計画1-1-1-1）

## ○ 学修支援システムの積極的活用

学修支援システム「BEEF」（平成27年度導入）について、平成28年度にBEEFと教務情報システムを自動で連携する機能を追加し、学生の学修成果を測るために全学部生の学修時間等を調査する機能を教務情報システムに導入し「学修の記録」を開始した。その調査結果を基に、学生の能動的・自主的かつ質を伴った学修を増やすために、BEEFの利用を促進し、BEEFを利用した授業の科目数は、平成29年度には1,342科目（対前年度比139.6%）と大幅に増加した。平成30年度から令和元年度にかけては、授業の双方向性を高め、学生の能動的かつ質を伴った学修を引き出すための「BEEF活用セミナー」を教員に向けて実施（平成30年度14件、延べ789名参加、令和元年度8件、延べ204名参加）している。学部生の授業外学修時間は、平成28年度の7.3時間／週から令和元年度は9.7時間／週に増加している。（中期計画1-1-1-2）

## 1-1-2 (小項目)

**【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「法科大学院カリキュラムの改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## &lt;特記すべき点&gt;

(優れた点)

## ○ 法科大学院カリキュラムの改善

学部3年と法科大学院2年を有機的に連携し、法科大学院進学5年コース（3+2プログラム）を導入するとともに、企業法務に関する法曹リカレント教育を実施する法学研究科博士課程後期課程（トップローヤーズプログラム：TLP）と法科大学院との連携教育などの取組を実施し、目標として掲げた累積合格率7割を超えている（平成29年度修了者までの累積合格率71.6%）。（中期計画1-1-2-4）

**(特色ある点)****○ 神戸グローバルチャレンジプログラムの実施**

課題発見・解決能力を有する実践型グローバル人材を育成する「神戸グローバルチャレンジプログラム (GCP)」において、平成28年度は75名、29年度は96名、30年度は115名、令和元年度は138名の海外渡航者となっている。本プログラム参加後も学生自身によるルーブリックを用いた自己評価を行っており、本プログラムで身に付けさせたい3つの力が卒業時までには伸びたと判断する学生の割合は高くなっている。「チームワーク力」: 14.4%→43.4%、「自己修正力」: 34.0%→41.9%、「課題挑戦力」: 29.9%→58.8%)。(中期計画1-1-2-1)

**○ 科学技術イノベーション推進室によるベンチャー支援**

科学技術イノベーション研究科において、科学技術イノベーション推進室が神戸大学発ベンチャーを支援する株式会社科学技術アントレプレナーシップ (STE 社) と連携し、STE 社が創業支援と投資育成を行っている。平成31年3月には博士課程後期課程の学生が合成バイオ・合成化学関連ベンチャー (株式会社シンアート) を、令和元年12月には博士課程前期課程 (2年) の学生がサイバーセキュリティ関連の研究・開発、コンサルティング等を行うITベンチャー (株式会社リチェルカセキュリティ) を起業している。(中期計画1-1-2-3)

**1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)****【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

**1-2-1 (小項目)****【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

**<特記すべき点>****(特色ある点)****○ 新型コロナウイルス感染症下の教育**

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学修機会を確保するため、遠隔授業 (オンデマンド型、リアルタイム型) と対面授業を併用して対応している。その成果を確認するため、遠隔授業に係る学生の理解の状況や学修時間等に関するアンケートを実施し、授業理解度の向上や1週間当たりの学修時間が増加しているという回答を得ている。また、遠隔授業を行うにあたり、学生に対しては、ポータルサイトの開設やヘルプデスクの設置、ルーター及びノートパソコンの貸与を行うとともに、教員に対して、遠隔授業のためのFD研修会を行うなど、サポート環境も整備している。

○ 新型コロナウイルス感染症下におけるオンライン学修環境の充実

学内アクセスポイントの増設によるオンライン学修環境の整備・改善、学修支援システム「BEEF」の利用促進策の充実に取り組んでいる。このような取組の成果もあり、学士課程でのBEEFの利用率が令和2～3年度において、それ以前と比して倍増している。  
(中期計画1-2-1-2)

1-2-2 (小項目)

**【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ テーマを絞ったファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施

平成29年度から、「学生の授業外学修時間を増加させるための工夫」や「英語による授業の質を高めるための工夫」等を内容とするFDを重点的に実施している。FD活動への教員の年間延べ参加者数は、平成27年度 (第2期中期目標期間最終年度) の参加者数よりも、増加している。結果として、学部生の授業外学修時間の増加、外国語による授業科目の割合の増加、国際通用力を強化したプログラムの充実などにつながっている。  
(中期計画1-2-2-1)

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

**【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-4入学者選抜に関する目標 (中項目)

**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

## 1-4-1 (小項目)

**【判定】中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

## &lt;特記すべき点&gt;

(特色ある点)

## ○ 「志」特別選抜の充実

多面的・総合的な評価方法を用いた「志」特別選抜について、受入体制強化のため、入学前教育として合格者を対象に、課題レポートによる教科指導、オンラインによるスクーリングや交流会を実施している。その成果は、入学者の質向上として成績追跡調査に現れている。また、アンケートの実施により、入学後学修に関する理解度が良好であるという結果を得ている。(中期計画1-4-1-1)

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

#### **【評価結果】 中期目標を上回る顕著な成果が得られている**

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

#### **【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている**

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

#### 2-1-1 (小項目)

#### **【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「社会課題の解決に向けた研究活動の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ イノベーション創出に向けた研究の展開

イノベーション創出について、特にバイオエコノミー領域において、イノベーションシステム整備事業「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」でのS評価をはじめとして、大型事業の採択・高評価を得るとともに、平成28年度以降に大学発ベンチャーを6社立ち上げ、国内外の大手ベンチャーキャピタルから多額の出資も獲得している。同領域の外部資金獲得は44億円に上り、論文489報、特許出願71件を数えるなど、イノベーション創出の拠点となっている。このほか、国産医療ロボット開発をはじめとした医工連携など、多数の領域でイノベーション創出を進めている。また、世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」を開発し、社会の評価を得るイノベーションや社会課題の解決につながる先端研究の成果を創出している。(中期計画2-1-1)



## ○ 社会課題の解決に向けた研究活動の推進

バイオプロダクション分野における研究や社会実装、研究者育成までの総合的な連携拠点の整備、国産医療用ロボット開発、世界初のマイクロ波マンモグラフィの開発などを推進し、引用度トップ1%論文を150報とすることを目標に研究活動を推進した結果、第3期中期目標期間4年目終了時点で177報と目標を上回り、論文数に占める割合は1.7%となっている。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

## ○ 計算社会科学分野の進展

様々な文理融合を進めつつ、新しい研究分野を開拓し「計算社会科学」を立ち上げるとともに、計算社会科学分野の確立に向け、世界に先駆けてSpringer社から国際ジャーナルJournal of Computational Social Science (JCSS) を平成30年に創刊し、令和元年度までに4冊を刊行している。計算社会科学分野における神戸大学研究者執筆の論文は、同誌掲載3報を含め論文数38(査読付き23)報になっている。(中期計画2-1-1-1)

## 2-2研究実施体制等に関する目標(中項目)

### 【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

### 2-2-1(小項目)

### 【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「経済経営研究所の研究の好実績」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

## <特記すべき点>

(優れた点)

## ○ 経済経営研究所の研究の好実績

唯一の附置研究所である経済経営研究所は、経済学分野における世界の組織(部局)別ランキングResearch Papers in Economics (RePec) で国内の大学としては3位、経済系の研究所としては1位となっている(令和2年3月末時点)。研究成果はディスカッションペーパーとして公開し、その後、査読付学術雑誌論文及び学術書として出版公開されている。特に、The Japanese Accounting Review (TJAR) において、平成28年度から令和元年度までにアジア太平洋地域の会計関連の研究を中心とする成果の国際的な発信を継続し、7本の論文を掲載し、4回の国際コンファレンスを開催した。(中期計画2-2-1-3)

(特色ある点)

○ 若手研究者の支援

「神戸大学テニュアトラック制度」(第3期中期目標期間24名新規採用)、「若手教員長期海外派遣制度」(同42名派遣)、「優秀若手研究者賞」(同17名授賞)などの取組により、若手研究者のモチベーションを高め、世界的な水準の研究を推進する優秀な人材の育成・集積を行っている。(中期計画2-2-1-2)

○ 先端研究・文理融合研究の体制の充実

リサーチ・アドミニストレーターの充実と関係組織との連携による研究戦略・計画の企画立案機能の強化、融合研究を推進する組織を統合・強化した「先端融合研究環」の整備をはじめとした先端研究・文理融合研究の体制の充実を図っている。(中期計画2-2-1-1)

○ 海洋底探査センターの研究成果

海洋底探査センターに重点的に予算措置するとともに、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構との連携協定を活かし、探査航海を高頻度で実施するなど「巨大海底カルデラの形成と災害・資源評価に関する総合研究」を推進している。海事科学研究科附属練習船「深江丸」を用いて、「鬼界カルデラ」を対象とした探査航海を6回実施し、その研究成果はScientific Reports誌のTOP 100 READ ARTICLES 2018に選ばれている。(中期計画2-2-1-1)

### (Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

#### 1. 評価結果及び判断理由

##### 【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

#### 2. 各中期目標の達成状況

##### 3-1-1 (小項目)

##### 【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

#### <特記すべき点>

##### (優れた点)

##### ○ イノベーション・ハブ・キャンパス・モデルの構築

次世代バイオ医薬品製造技術研究組合への参画並びに、バイオリジクス研究・トレーニングセンター、先端膜工学研究推進機構及びデジタルトランスフォーメーション研究機構などの社団法人の設立、医療産業が集積する神戸ポートアイランド地区における神戸大学施設の拡充により、協調領域で多数の企業・団体が連携して研究を推進するだけでなく、該当分野における人材育成プログラムを実施することで、さらに競争領域の個別共同研究へ発展させるイノベーション・ハブ・キャンパス・モデルを構築している。特に、「世界初のAI空調制御システム」や「世界初のマイクロ波マンモグラフィ」など研究段階から科学技術を実用化・社会実装化する成果によってイノベーションが創出されている。同モデルを産学連携の軸にしつつ、組織的な大型共同研究の充実、間接経費の見直しなども行い、共同研究の件数は平成28年度587件から令和元年度794件、金額は平成28年度9億4,563万円から令和元年度13億4,665万6,000円に増加している。(中期計画3-1-1-1)

##### ○ マイクロ波マンモグラフィのプロトタイプ機の開発

乳がん検診を革新する世界初の画像診断システム「マイクロ波マンモグラフィ」のプロトタイプ機の開発に世界で初めて成功し、平成29年度に第1回日本医療研究開発大賞の日本医療研究開発機構(AMED)理事長賞を受賞し、総理官邸にて表彰されている。基本特許がアメリカ、中国、ドイツ、イギリス、オランダ、日本等、世界26ヶ国で成立し、令和元年9月に開催された学長記者会見では、NHK、朝日新聞、毎日新聞等、全国266のメディアで報道されるなど、注目を受けている。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 大学発ベンチャー企業への支援

株式会社科学技術アントレプレナーシップ (STE社) は、神戸大学発の起業家や創業直後の企業に対し、事業を成長させるための支援を行う組織であるシードアクセラレーターとして機能し、大学発ベンチャー支援・促進・資金循環モデルの中心を担うという特色のある仕組みを構築している。STE社は、平成28年度から令和元年度に6社の大学発ベンチャーの起業を実現させるだけでなく、米国の著名ベンチャーキャピタル等から数十億円の投資を引き出すなど、大学発ベンチャー企業を成功へ導くための組織として役割を果たしている。(中期計画3-1-1-1)

○ 節電実証実験の実施

神戸市地下街「さんちか」で、人の動きや場所ごとの温度などを人工知能 (AI) で分析し、冷房に生かす実証実験を平成30年7月から開始している。平成30年度の実証実験では、電力消費量を42.5%削減することに成功し、さらに、令和元年度の実証実験では、電力消費量を48.9%削減することに成功している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

**【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 歴史資料のネットワークと文化財防災体制の構築

阪神・淡路大震災以降の経験から地域歴史資料学の構築・確立に注力し、市民参加型の歴史資料のネットワークの構築と活用、文化財防災体制の構築を進展させ、兵庫県のみならず熊本地震 (平成28年) や広島県豪雨災害 (平成30年) においても知見を提供し、資料保存に貢献している。また、東北大学及び人間文化研究機構と「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の協定を締結し、西日本の大学の中核として、災害時の歴史資料保全についての相互支援体制を構築している。(中期計画3-1-2-1)

**(特色ある点)****○ 認知症予防プログラムの開発**

複数の研究科が連携し、認知症予防プログラムを開発し、神戸市、兵庫県、WHO神戸センター、株式会社神戸新聞社とも連携して、老人ホーム入居者や一般市民を対象にプログラムを提供することにより、新聞等メディアでも多く取り上げられている。また、丹波市、兵庫県と連携し開始した「丹波コホートプログラム」が認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業の分担施設として採択されたり、神戸市、神戸医療産業都市推進機構、シスメックス株式会社と共同でバイオリソースセンターを設立するなど、社会課題の解決に向けて活動を展開している。(中期計画3-1-2-1)

**○ グローバルサイエンスキャンパスの高評価**

スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールを含めた地域の高等学校への出張講義や公開講義等を行い、特にグローバルサイエンスキャンパス「根源を問い革新を生む国際的科学技術人材育成挑戦プログラム (ROOTプログラム)」(平成29年度採択)では、意欲・能力を有する高校生を募集・選抜し、研究者の指導の下で個別研究課題探究等の科学力を育む取組と、海外研修を含む国際コミュニケーション力を高める取組から成るプログラムを提供している。結果として、ワシントン大学(米国)で開催された研究発表会において、受講生が行った英語によるポスター発表に関して好評を得ており、また令和元年度には、受講生がグローバルサイエンスキャンパス全国受講生研究発表会において文部科学大臣賞及び優秀賞を受賞している。(中期計画3-1-2-3)

**○ 阪神・淡路大震災関連資料の収集**

阪神・淡路大震災関連資料を網羅的に収集した「震災文庫」を元にした展示を開催し、多くの市民等の閲覧に供するとともに、新聞やテレビでも取り上げられ、震災の記憶を風化させないよう、地域社会に貢献している。特に、「震災文庫」については、これまで収集・蓄積した資料の重要性が評価され、デジタルアーカイブ震災文庫とハーバード大学ライシャワー日本研究所(米国)の日本災害デジタルアーカイブの連携・協力に関する覚書を締結している。(中期計画3-1-2-4)

**○ 「富岳」を用いた飛沫・エアロゾル拡散モデルの構築**

当該大学の教員がチームリーダーとして参画している共同研究グループが、スーパーコンピュータ「富岳」を用いて、COVID-19の飛沫・エアロゾル拡散モデルを構築し、感染症疫学のデジタルトランスフォーメーションに成功している。コロナ禍からの社会経済活動再開に向けた政策立案やガイドライン策定に貢献している。(中期計画3-1-2-1)

#### (IV) その他の目標

---

##### (1) その他の目標

###### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

###### 2. 各中期目標の達成状況

###### 4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

**【評価結果】 中期目標を達成している**

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

###### 4-1-1 (小項目)

**【判定】 中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

##### <特記すべき点>

###### (特色ある点)

###### ○ 欧州研究の学術基盤形成の進展

平成27年9月から、エラスムス・プラスの下、「ジャンモネCoE」(プログラム名: Jean Monnet Centre of Excellence, Strengthening the Academic Basis of EU Studies in Japan, Kobe)に採択され、学生への教育、研究、アウトリーチ活動に取り組んでいる。この取組が評価され、平成30年9月から、新たな支援を受け第2フェーズを開始し、(プログラム名: Consolidation of the Kobe Academic Base for EU Studies)、長期的で持続可能な欧州研究の学術基盤を形成すべく、EUに関する活動の充実を図っている。また、EUに関連するコースの多様化を進め、学生のEU研究に対する関心を高めるだけでなく、日EU経済連携協定のもとで需要の高まるEU事情に精通した学生の育成も行っている。(中期計画4-1-1-2)

## 4-1-2 (小項目)

**【判定】中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

## &lt;特記すべき点&gt;

## (特色ある点)

## ○ 国際通用力のある教育プログラムの実施

国際通用力のある教育プログラムとして、神戸オックスフォード日本学プログラムは令和元年10月に8期生を受け入れるまでに確立・熟成し、そのノウハウを活かして、南カリフォルニア大学(米国)、ジョージア工科大学(米国)の教育課程に組み込まれたテーラーメイド型のプログラムにおいて、計40名の学生を受け入れ、日本の経済や科学技術について、講義、フィールド学修、学生同士のディスカッションを実施している。

(中期計画4-1-2-1)

## ○ ダブル・ディグリーの拡充

ダブル・ディグリー・プログラムについて、令和元年度までにシェフィールド大学(英国)、エセックス大学(英国)をはじめとした各分野の有力大学大学院と新たに6コースの協定を締結し、計32コースにまで増加している。また、新たに学士課程において3年次編入枠を活用して受け入れるプログラムを開発し、貿易大学(ベトナム)、武漢大学(中国)から17名の学生を受け入れている。(中期計画4-1-2-1)

## (2) 附属病院に関する目標

「臨床研究中核病院」の承認を受けるなど、高質な臨床研究の実施体制を整備するとともに、国産初の手術支援ロボット「hinotoriサージカルロボットシステム」の開発をはじめとした企業等との密な連携による研究を推進している。診療面では、医療安全管理体制の強化に加えて、海外患者受入れに向けた体制整備を進め、各部署への語学セミナーの開催や「外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)」の認証を受けるなど、国際医療の推進に係る体制整備に取り組んでいる。

**<特記すべき点>**

(優れた点)

(教育・研究面)

**○ 高質な臨床研究の実施体制の整備**

令和3年4月に、日本発の革新的な医薬品や医療機器の開発に必要となる国際水準の質の高い臨床研究や医師主導治験を推進するための中心的役割を担う病院として医療法上に位置付けられた「臨床研究中核病院」として国から承認を受けている。また、臨床研究中核病院の承認維持に必要な要件を充足し、更に神戸大学発の臨床研究を活性化させ、特定臨床研究の立ち上げを促進するための取組として、研究者への利便性が高く、かつ研究デザイン骨子に関する相談機能を格段に向上させたワンストップ型総合臨床研究相談窓口体制を整備し、支援の拡充及びそこからシームレスに連結した相談支援の拡充、プロトコル作成支援を行うPBT (Protocol Brushup Team) の立ち上げを行った結果、令和3年度末現在で既に170件（うち特定臨床研究に関する相談は21件）の臨床研究相談を受けるとともに、190件の統計コンサルテーションを実施して臨床研究計画の確実な掘り起こしに成功するなど、高質な臨床研究の実施体制を整備している。

**○ 国産初の手術支援ロボットの開発等に係る研究の推進**

神戸市の神戸未来医療構想の一環として、株式会社メディカロイドと連携して開発した国産初の手術支援ロボット「hinotoriサージカルロボットシステム」が令和2年8月に製造販売承認を取得している。大学においても医学部附属病院国際がん医療・研究センター (ICCRC) の手術室に導入し、同年12月に1例目の手術に成功している。また、並行して株式会社オカムラとも連携して、手術支援ロボットシステムにおける作業姿勢の調査を行い、施術時の医師への負担軽減が見込まれる専用チェアを共同開発するなど、周辺機器の開発も進めている。さらに、新たな展開として、ICCRCに「プレジジョン・テレサージェリーセンター」を立ち上げ、産官学が連携協力し、次世代通信ネットワークを用いた遠隔ロボット支援手術の実現に向けた世界初の取組となる商用5Gを介した無線による遠隔実証実験を開始しており、この5Gネットワークを活用した遠隔手術支援ロボットの研究について、モバイルコンピューティング分野で年1回顕著な業績のあった事例を表彰する「MCPC award 2021」のモバイルテクノロジー賞を受賞するなど、国産初の手術支援ロボットの開発等に係る研究を推進している。



**(診療面)****○ 医療の安全・質向上のための取組**

現場の医療者から病院の質改善に向けた提案を募集し、各部署での質改善活動の援助や評価を行う「総合的質管理委員会」を設置して改善策を提言し、実際に質改善活動につなげるとともに、病院機能評価の受審準備を通じて説明書・同意書の統一様式を定めるなど、病院全体の質改善を進めているほか、平成29年3月に外部委員3名からなる医療安全監査委員会を設置し、医事課医療相談室を患者支援センターの総合相談部門に統合するとともに、医療の質・安全管理部において人員体制の強化を図っている。さらに、外国人患者に対する医療安全管理体制を整備するとともに、臨床研究中核病院に求められる臨床研究に関する安全管理担当者を新たに加えるなど、医療安全管理体制の強化を図っている。

**○ 国際医療の推進に係る体制整備**

神戸大学医学部附属病院International Medical Communication Center (IMCC) を設置し、海外患者の受入れに向けた体制整備を進めたほか、神戸市と大学が締結している国際医療交流推進のための連携協力に関する協定書に基づく事業として、平成30年度からIMCCに新たに海外患者対応窓口であるInternational Patient Reception Desk (IPRD) を設置し、コーディネート業者を通じて海外患者の受付、患者情報の事前取得、翻訳・通訳、ビザの手配、治療費支払の代理など、一連の支援を可能としている。また、英語版及び中国語版のIMCCのホームページを整備したほか、病院の国際化に対応できる人材の育成のために各部署に対して実践的な語学セミナーの開催等を行うとともに、海外患者への医療サービスをより向上させるために、平成30年度に「外国人患者受入れ医療機関認証制度 (JMIP)」を受審して平成31年4月に認証されるなど、海外患者の受入体制を整備している。

**(運営面)****○ PET検査の外来予約枠拡大**

外来予約の簡便化、外来実施率の各種会議での報告、PET-MRIの検査精度の高さに係る訴求、全国の外来実施率の調査等を実施することで、PET検査の実施を入院時から外来に移行して増収を図った結果、外来の実施件数と請求額が増加している。

## ○ 経営改善に資する取組の推進

医学部附属病院及び国際がん医療・研究センター（ICCRC）の中期経営計画について、事業継続可能な達成目標を立案し、施策を計画的に実施している。また、経営監視・内部統制の観点から、病院経営会議に先立ち、財務部と附属病院の担当者を構成員として同会議の作業部会を開催しており、事前のチェック体制の強化に加え、経営計画の進捗状況について情報共有を密に行っている。さらに、令和2年度から、経営改善の状況把握・管理を図るため、重要業績評価指標（KPI）を設定して、主要6項目（新入院患者数、平均在院日数、手術件数、ICCRC手術件数、ICCRC平均在院日数、ICCRC新入院患者数）及び診療科部門別236項目について、毎月業務連絡会議で更新・報告を行うとともに、院内のイントラネット環境に達成状況を掲載して情報共有している。令和3年度には、病院経営に精通した管理会計の専門家が財務担当副学長に就任し、専門家からの助言を踏まえた「中期の損益・収支計画」を策定し、継続的にチェックを行うことで実効性を高めている。

### （3）附属学校に関する目標

附属学校園は、文部科学省から研究開発学校の指定を受け、国の拠点校として平成29年幼稚園教育要領の改訂や令和4年度以降の高等学校における地理歴史科の必修科目の研究開発に係る取組等、教育課題の解決に資する取組を実施している。

また、初等－中等－高等一貫教育を推進し、大学と附属学校との共同研究を一層推進するため、平成30年3月に「附属学校部初等中等高等グローバル教育研究センター」を設置し、大学と附属学校とで共通する教育課題での連携を行っている。

## <特記すべき点>

### （優れた点）

## ○ 働き方改革及び学部との連携強化のための取組

附属小学校においては、令和3年度から「教科担任制」「学年担任制」等の方策を組み合わせることで、教員の負担を軽減するとともに、経験年数の違いをフォローし、一人の教員が準備する教科数を限定するほか、大学教員と附属小学校の教員による研究交流や校内学会を開催することにより、狭く深い教材研究に移行させるなど教育の質を高める取組を実践している。この取組は、独立行政法人教職員支援機構（NITS）の令和3年度表彰事業第5回NITS大賞において、「準大賞」を獲得している。

## ○ 幼小一貫教育課程の開発・実践

附属幼稚園及び附属小学校においては、文部科学省の研究開発学校への指定を受け、幼児教育と小学校教育9年一貫教育課程の開発に取り組んでいる。その成果は、文部科学省が「平成29年幼稚園教育要領」を策定するにあたり、幼稚園副園長が中央教育審議会の専門委員として参画する等により、還元している。

### ○ 先導的な教育研究

附属中等教育学校においては、文部科学省の研究開発学校への指定を受け、高等学校における地理歴史科の新科目「地理総合」、「歴史総合」の開発及び実践研究に取り組んでいる。また、令和4年度からの高等学校学習指導要領の円滑な運用・実施に向け、各都道府県の学校に対し研究成果を発表している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況
------------------

＜評価結果の概況＞	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善				○		
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化
<b>【評定】 中期目標を達成している</b>
(理由) 中期計画の記載12事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、医学部医学科推薦入試における不適切事案があること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価
＜特記すべき点＞ (優れた点) ○ 社会的ニーズに対応した教育研究組織の見直し 自然科学及び生命・医学分野の研究と社会科学系分野での実績を生かし、高度の先端科学技術教育と社会科学教育を有機的に連携し、科学技術イノベーションの創出と人材育成に関する国の施策や産業界の期待に応えることを目的として文理融合型独立大学院「科学技術イノベーション研究科」を設置している。さらに、本研究科と産業界等の橋渡しによる具体的な事業化のプロデュースや実務家の観点から事業化支援等を行うことを目的として、科学技術イノベーション推進室を設置し、株式会社科学技術アントレプレナーシップと連携することで、博士課程後期課程の学生が合成バイオ・合成化学関連ベンチャー(株式会社シンアート)を起業し、神戸大学や帝人株式会社と共同研究契約を締結するなどの成果が現れている。令和3年度末時点で同研究科発のバイオベンチャーは合計7社となっている。

### ○ 外部有識者の活用による運営の活性化

産業界を中心とした社会の意見や国際水準に基づく意見を取り入れるため設置した神戸大学アドバイザーボードにおいて、外部有識者の指摘や意見を踏まえて施策の立案を行っており、海外アドバイザーボード委員の意見に基づき、Visegrad University Studies Grantsへ申請・採択され、EUにおける中・東欧地域の重要性や日本と中・東欧地域との関連、日本における同地域の位置付けについて学ぶコースを開始しているほか、欧州の教育助成金を活用した留学生数増加を見据え、Erasmus+の助成・奨学金等に申請し、令和元年度に8件が採択されている。

### ○ 政策的・専門的業務に従事する高度専門職の確立

教育研究の円滑な実施を支援するために必要な政策的、専門的業務に従事する高度専門職を確立させるため「政策研究職員」制度を創設している。長期的な視点で政策研究職員を配置するとともに、高度な専門知識を生かして適切に業務を遂行できる環境を整備しているほか、令和元年度には、職位を増やすことで政策研究職員としての長期的なキャリア構築ができる体制を整備している。政策研究職員が中心となって各部署のミッションの達成に取り組むことで、エビデンスに基づく計画立案体制の構築による留学生の受入・派遣人数の増加、地域との共同事業の実施、競争的研究資金の獲得額増加、国際情報発信の充実等につながっている。

### ○ 「協働型グローバル人材」を養成する学部の設置

深い人間理解と他者への共感をもって地球的規模の課題に向き合い、世界の人々が多様な境界線を越えて共存できる「グローバル共生社会」の実現に貢献する「協働型グローバル人材」を養成することを目的として「国際人間科学部」を設置し、令和3年3月末に初めての卒業生を輩出している。実体験を通じてグローバル・イシューについて学ぶため、海外研修と国内フィールド学修に参加する実践型教育プログラム「グローバル・スタディーズ・プログラム」を必修科目とし、226の個別プログラムから学生が専門性に応じた最適なプログラムを選択し、自らの卒業研究やキャリアに生かせるシステムを確立している。

#### (改善すべき点)

### ○ 医学部医学科推薦入試における不適切事案

医学部医学科推薦入試における不適切事案について、平成30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

### 【評定】中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、当期総損失に端を發した財政再建事案があること等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(改善すべき点)

#### ○ 当期総損失に端を發した財政再建事案

当期総損失に端を發した財政再建事案について、平成29年度及び平成30年度において評価委員会が課題として指摘していることから、改善に向けた取組が実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

### 【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 国際的な研究成果の発信強化

海外メディアへの研究ニュースの配信及び海外の大学や研究機関との国際連携につなげるため、研究成果の情報発信に特化した英語版の研究サイトを開設するとともに研究ニュースポータル (EurekAlert!、AlphaGalileo) を活用し、研究活動の海外発信を展開している。同ポータルで発信した「河川の流量を測定するシステム (KU-STIV)」においては、オーストラリアクイーンズランド州が英語版KU-STIVソフトウェアの購入に至るなど成果を上げている。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

**【評定】中期目標を達成している**

(理由) 中期計画の記載13事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**<特記すべき点>**

(優れた点)

**○ 土地の有効活用**

楠団地（病院・医学部地区）において、地域における医療体制の充実と高度な地域医療サービスを適切に提供していくために、地区計画制度を活用し容積率の上限を緩和する手続きを進め、神戸市における容積率緩和の条例改正につなげた結果、資金を投じず新たに14,000㎡相当の土地を取得するのと同様の効果を得られることとなり、狭隘化によるスペースの課題を解決し、多様な医療ニーズに対応していくことが可能となっている。